

中国におけるアジア的生産様式論争1979-1989年

メタデータ	言語: jpn 出版者: 明治大学教養論集刊行会 公開日: 2013-05-23 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 福本, 勝清 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10291/14820

中国におけるアジア的生産様式論争

1979-1989年

福本勝清

筆者は、30年近く前、「中国におけるアジア的生産様式論争の復活」¹⁾と題する論文を書いたことがある。文化大革命の混乱がまだいやし切れていない1979年、文革中、タブー視されてきたアジア的生産様式を論ずることが可能となり、1979年から1982年頃まで、アジア的生産様式に関する論文が一斉に書かれた時期、たまたま1981年9月以後、中国に留学していた筆者が、それを知り、一文にまとめたものである。

だが、アジア的生産様式に関する論文は、少しずつではあるが、その後も、年に数本、時にはそれ以上の数の論文が、各学術雑誌に掲載されてきている。それをも、論争と呼べば呼べないことはない。

また、論争の開始期(1979-1982)、継続期(1982-1989)、1990年代、2000年以降の各時期における議論のあり方、論争の様相も、それぞれ異なっているように思われる。

今回、時期区分を1989年までと区切ったのは、一つには、中国政治における本当の意味での改革期とは、鄧小平が復権した三中全会(1978年)から天安門事変(1989年)までの時期、全体としては1980年代にほかならないこと、かつ、筆者と同じように中国のアジア的生産様式論に関心をもって、いたT. Brook(1989)が、この時期を対象としていることを踏まえ²⁾、1979年から1989年の時期を一区切りとして論じ、併せて、1982年に書いた筆者の前作を、当時よりはより長期の射程をもって、さらに広い視座に立って、

補いたいと考えたからにほかならない。

1) アジア的生産様式と中国

マルクス主義者によるアジア的生産様式論争が、現実に勃発したのは、1920年代後半以降のことである。論争が具体的に起こったのは、ソ連と日本においてであった。論争の発端が1927年敗北に終わった中国革命に絡む、当時の中国社会の性格規定を巡ってであったわりには、中国のマルクス主義者は、それほどこの論争に深く関わったわけではない。それというのも、論争初期において、すでに中国の党は、当時の中国社会の性格を、半植民地・半封建社会であると規定した以上、その規定に対し中国共産党傘下の知識人が異論を提出することはできなかつたからである。それゆえ、ソ連や日本において、アジア的生産様式論争が熾烈に、あるいは華々しく闘われていた当時、中国においてアジア的生産様式を論じた人々は少数にとどまった。自由に議論できたのは、非中共系の論客たちであり、中共系の理論家たちは、ほとんど正面からアジア的生産様式論を取り上げることはなかつた。たぶん、何幹之『中国社会史論戦』（1937）は例外とってよいであろう。何幹之は、日本の論争、とりわけ早川二郎、秋沢修二、相川春喜などの論争を丹念に紹介しつつ、早川二郎の貢納制論が、マルクスのアジア的生産様式に関するもっともすぐれた理解であることを指摘している。

中共系歴史家たちがマルクスの言説を指針としていた以上、マルクスのいわゆる「アジア的生産様式」に触れないわけにはいかなかった。それぞれの著作を通して、郭沫若は一般に原始社会説を、呂振羽は当初はゴース説の影響を受け仮説論（放棄説）を、後にはコヴァレフの影響を受け、古代東洋型奴隷制説を主張していた。

中国においてアジア的生産様式論について正面からの議論が起きたのは1940年代のことであった。呂振羽『關於中国社会史的諸問題』（1940）は、

先の秋沢二郎が1939年に発表した『支那社会構成』を厳しく指弾して注目を浴びた。『支那社会構成』は、秋沢のライバルであった早川二郎『古代社会史』（1936）のアジア的生産様式論をまっこうから批判するものとして書かれていた。秋沢は、中国の歴史的な社会構成が、けっして早川のいうようなアジア的生産様式やアジア的な社会構成によるものではなく、奴隷制及び封建制、あるいはその絡み合いによるものであると主張していた。だが、それにもかかわらず、彼が伝統的な中国社会の特徴として挙げたエレメントは、家父長制、専制制度、中央集権的官僚制など、みなアジア的生産様式と適合的なものばかりであった。さらに、問題であったのは、その序文に中国の停滞を打ち破るものは、中国の現体制からではなく、当時占領統治を開始していた皇軍にほかならないと述べていたことであった。すでに軍部を中心とした翼賛体制の前になすすべなく敗退し、屈服を強いられていた知識人たちは、このように書くことでその著書を出版し得たということ、裏切りと考えるか、それとも、序文にそのように書くことで「本文」を辛うじて出版し得たと考えるべきか、である。秋沢自身は、序文はともかく、その本文はマルクス主義社会科学、マルクス主義歴史観の立場から叙述したと考えていたからである。

だが、呂振羽は、中国社会の後進性を過度に強調し、現状では救いようのないものであるかのように書き、中国の窮状を救うのは、侵略者である皇軍であると述べている点を、怒りを込めて指弾している。このこと自体は、呂振羽に理があり、批判がある程度偏ってもやむを得ない部分である。だが呂振羽の秋沢批判は、秋沢のアジア的停滞論批判であると同時に、秋沢のアジア的停滞論がアジア的生産様式論をその理論的基礎としているとの見方からする批判でもあった。だが、秋沢の中国論は、アジア的生産様式論批判として書かれていた。そのことに呂振羽はまったく言及していない。そのため、秋沢修二＝アジア的停滞論＝アジア的生産様式論という負の公式ができあがったといえる。その後、森谷克己や平野義太郎が、アジア的生産

様式論を下敷きにしたアジア的停滞論を唱えるが、それらと相まって、アジアの生産様式論＝アジア的停滞論という負のイメージが、いわゆる戦後の進歩的文化人の間では定着することになる。

呂振羽自身のアジア的生産様式についての見解は、いわゆる古代東方型奴隷制説である。この見解は、1931年2月のレニングラードにおけるアジア的生産様式に関する討論会以後、アジア的生産様式論争が途絶された後、30年代中葉、ストルーヴェによって唱えられ始めたものであり、いわばソ連学界の公式説といってよかった。この見解は、アジア的社会の特殊性およびその歴史のヨーロッパとの相違を認めると同時に、それでもなおかつ、その社会及び歴史が、世界史における普遍的な歴史的発展段階の一部であり、歴史法則に適合したものであることを主張するものであった。1930年代後期に、ソ連で成立した教義としてのマルクス主義的のなかの、歴史理論の一翼であった。

侯外廬は、専著としては、中国で初めて、アジア的生産様式論を自己の著作の中心において、議論した歴史家であった。『中国古代社会史』(1946)は、もっとも早い時期にマルクス『資本制生産に先行する諸形態』(以下、『諸形態』と略す)を歴史研究に応用した著作として知られている。彼のアジア的生産様式論は、原始社会解体後、最初の階級社会として、地中海世界あるいはヨーロッパでは奴隷制に基づく社会が成立するのに対し、アジアにおいて、アジア的生産様式にもとづく階級社会が成立するというものである。侯外廬はそれを、ヨーロッパにおける革命的な歴史コースに対して、改良の道だと主張する。ただ、その具体的な内容は古代東方型の奴隷制と変わらない。奴隷社会であることには違いない。奴隷制から封建制社会が生まれるように、アジア的生産様式にもとづく社会からも、封建社会が生まれてくる。それでも、侯外廬のアジア的生産様式論と、ソ連製の古代東方型奴隷制論との違いは、明確である。ソ連製のそれは、あくまでも、奴隷制の一種にすぎないけれども、侯外廬のそれは、古典古代の生産様式とは違う、独立した生産様式

なのであり、異なった歴史コースをたどるものと考えられている。

1949年の革命後、社会構成体論（生産様式論）の議論の中心は奴隷制にあった。アジア的生産様式論が中共第六回大会において綱領レベルにおいて否定されていた以上、議論の中心は、アジア的生産様式論ではなく、それに取って代わった奴隷制におかれるのはやむを得なかったと思われる。それゆえ、1949年から1966年の間、中国におけるアジア的生産様式論に関する論文は数えるほどしかない。1950年代初期、『文史哲』誌において、童書業と日知との間で、アジア的生産様式について議論が交わされたことはよく知られているが、逆にいえばそれぐらいであった。さらに、1964年『歴史論叢』創刊号に掲載された田昌五「馬克思恩格斯論亞洲社会形態的一些問題」があるが、田昌五論文は、国際的な規模において、始まったばかりの第二次アジア的生産様式論争に関する、中国からの唯一の反応であった。彼は、1930年前後の郭沫若説を踏襲し、アジア的生産様式は原始社会のことでありとして、アジア独自の生産様式説や古代東方型奴隷制説を批判し、中国社会の歴史が、ヨーロッパとなんら区別のない、普遍的な歴史発展段階を経て資本主義から社会主義に到達したことを強調した。

2) 論争初期（最盛期）

悪夢としか言いようのない十年の文革が終わった後、すぐに中国社会が変化したわけではない。文革が終わったとしても文革的思考方法は色濃く残っていた。それゆえ、歴史研究や歴史理論に関する議論がすぐにオープンになされるようになったわけではなかった。それでも、鄧小平の復権を促した「実践は真理をはかる唯一の基準」「实事求是」をめぐる論争の動きにつられるようにして、歴史学界においても、文革中タブー視された諸問題の再検討（禁区の打破）が呼びかけられ、少しずつ、開放への歩みが始まっていく。

1979年8月、長春において、アジア的生産様式問題討論会が開催され、

同年11月には、同じく長春で、中国古代史分期問題学術討論会が開催されており、議論の開放は現実のものとなっていった。

論争の端緒を誰が直接切ったのかは、別として、議論の開放という点において先陣を切ったのは、志純・学盛(1979)であった。古代史研究者であった林志純と廖学盛が共同執筆したものである。アジアの生産様式に関する最初の論文としては、馬克垚「学習馬克思論東方古代社会的幾点体会」(『北京大学学报』1978年第2期)があがっている。だが、馬克垚は極めて保守的な立場をとっており、むしろアジア的生産様式については、すでに結論がでており、議論する必要がないという立場であった。志純・学盛(1979)の後、宋敏、于可・王敦書、祁慶富、羅碧雲、呉大琨、『世界上古綱』編写組(林志純主編)など、主要な論客たちが、それぞれ自己の見解を発表し、論争は一挙に盛り上がりを見せていく³⁾。

1979年から1980年にかけての論争初期に、論争に名を連ねた論客の間において、すでにアジア的生産様式論に関するそれぞれの立場、学説といったものが出ている。それは大別すると、原始社会説、奴隸制説、仮説論(放棄説)、独自の社会構成説であり、さらに、1981年4月の天津におけるアジア的生産様式論までに、東方型封建制説が加わるにいたる⁴⁾。

ここでは、行論の関係から、以下の順序でそれぞれの学説の主要な論調の紹介を行いたい。

- i 原始社会説
- ii 奴隸制説
- iii 仮説論(放棄説)
- iv 独自の社会構成説
- v 東方型封建制説

i) 原始社会説

1930年代以来、中国マルクス史学の創始者ともいべき郭沫若が唱えており、さらに、1950年代初期には童書業によって、1960年代には田昌五によって支持されており、原始社会説は、中国の理論界（マルクス主義理論に関して発言したり、述作する人々）においては、由緒正しい説ともいべきものであった。

論争初期において、原始社会説の主要な提唱者は、志純・学盛、『世界上古史綱』編者組（林志純主編）、羅碧雲、胡徳平らであった。

本格的な論争の先陣を切った志純・学盛（1979）は、まずマルクスのアジア的生産様式概念の原始性と普遍性を強調する。彼らによれば、マルクス『経済学批判』「序言」の、「大づかみにいって、アジア的、古代的、封建的および近代ブルジョア的生産様式を経済的社会構成のあいつく諸時期としてあげることができる。ブルジョア的生産様式は、社会的生産過程の最後の敵対的諸形態である」（杉本俊朗訳、国民文庫）との、著名な一節におけるアジア的生産様式は、古代的生産様式の前に置かれており、古代的生産様式が奴隷社会の生産様式である以上、最初の階級社会である奴隷制の前の生産様式は、無階級社会の生産様式であるべきである、ということになる。また、『資本論』第一巻（第一章商品第四節「商品の物神的性格とその秘密」）における古代アジア的生産様式も古代的生産様式の前に置かれており、さらにはエンゲルスが1887年英訳版『資本論』において、「古アジア的生産様式」の原始性をさらに強調していることも、アジア的生産様式が原始社会と見なされるべきであるとの彼らの主張に有利に働いている⁹⁾。マルクスとエンゲルスは、原始社会という言葉をいまだ提起していない1840年代の『ドイツ・イデオロギー』においてすら、最初の所有形態として部族的所有を、第二の所有形態として古代共同体的所有及び国家的所有をあげているが、この最初の所有形態、部族的所有こそ、原始社会の所有形態にほかならない。さらに、

『ドイツ・イデオロギー』の所有形態の各段階は、世界史的な規模における発展系列をなしており、特定の地域にのみ適用できるといったものではない。

これらから、マルクスとエンゲルスは、モルガンを読むまで原始社会について知らなかったのではなく、モルガンを読むことによって、氏族からなる無階級社会という明確な概念を与えられたのである。それゆえ、モルガンの読後も、アジア的生産様式概念を放棄しなかったが、それまでのように原始社会の代わりにアジア的生産様式を用いることはなくなっただけである。それゆえ、我々も現在これを用いることはできない。

以上のように、志純・学盛の議論は、極めて簡単な論理から成り立っている。それゆえ、彼らのいうことが正しいとすると、アジア的生産様式を巡って、何故、二度も国際的な論争が巻き起こっているのか理解し得なくなる。その点に関して、同じ立場から、アジア的生産様式をめぐる主要な論点に全面的に答えようとしたのが、『世界上古史綱』編写組(1980)である。

編写組は、志純・学盛(1979)が触れなかったマルクスの東方理論(アジア的社会論)、専制主義、租税と地代の一致、河川灌漑の役割などについても、積極的に発言している。彼らの見解によれば、アジア的生産様式であれ、オリエント的共同体であれ、それらは原始社会に属するものであり、もともと問題となるものではなかった。それが問題となったのは、人々が東洋的専制主義のもとにおける共同体は、依然として原始共同体段階の社会に属しているにもかかわらず、それを誤って階級社会の中に無理に押し込んだからである、と。

彼らはさらに述べる。マルクスが言うアジア的生産様式とはとても簡単なものであり、理解しやすいものであった。だが、人々はそれを階級社会のなかに引っ張り込み、境界を曖昧にし、階級社会なのに私有制がないとか、分業を経っていないとか、始まったとたんの専制帝国の支配等々、を求めたのである。このような要求は、存在しない事実を、教条的に歴史に押し付けるものであった。このようにして、アジア的生産様式の問題が生まれ、数十年も

め続けても、解決しえないのである、と。

このような、志純・学盛、編写組の、きわめて単純、明快な論旨は、郭沫若以来のものである。アジア的生産様式を巡る問題は、問題にする人間たちが、ただただマルクスを誤解していたからだ、という議論には、啞然とせざるをえない。特に、マルクスがさかんにアジア的社会の特徴として、小さな孤立した共同体と、その上にそびえ立つ専制国家（専制君主）の組み合わせを強調しているのに対し、小さな共同体あるいは農業共同体を原始社会の側に、そして専制国家を階級社会の側に振り分けてしまう、などといった論法には、啞然さを通り越し、呆気にとられるほかはない。しかし、このような論法は、意外にも、他の論者にもしばしば見られる。たとえば、于慶和（1980）は、「専制制度の基礎となる共同体的所有制と専制制度は当然にも同じ時代のものではない。専制制度は共同体内部から出現したものではなく、共同体は当地のものである。専制制度は外部から押しつけられたものだ」と述べている。

では、他の原始社会説の支持者のなかで、これほどまでに強引な論法を駆使していない論者は、どのような議論をしているのだろうか。

胡徳平（1980）のアジア的生産様式理解は、農村共同体説とでもいえるものである。胡徳平によれば、アジア的生産様式とは、1850年代において、インド的な農村共同体所有制を中核とする生産様式であった。だが、マルクスはその後の人類学的探究により——とくにマウラーに触発されて——、農村共同体がアジア以外においても存在したことを認識するようになる。それゆえ、『資本論』第一巻の発行以後、アジア的生産様式は使われなくなる。最後にマルクスは、モルガンを読み、氏族社会と農村共同体の相違を認識するにいたった、と述べている⁹⁾。

一方、朱家楨（1982）はアジア的生産様式は、奴隷制、封建制、資本主義的生産様式と同じように、具体的な社会経済構成体に対する理論的な概括であり、抽象的な概念であると述べ、さらに、アジア、アフリカ、ラテン・ア

メリカ、ヨーロッパなどの具体的社会のなかに残存している原始的生産関係の理論的抽象物であるとしている。具体的社会のなかに残存している原始的なものとは、主要には、アジアとりわけインドに残っていた村落共同体制度のことである。マルクスはそれらを理論的に概括して、アジア的生产様式概念を抽象したのであり、けっして、当該社会の具体的な社会構成体のことではないのだ、と主張している。おそらく、このように論法に依るとすれば、同じように、奴隷制も、封建制も、そして資本主義さえ理論的に抽象された概念である以上、それにふさわしい具体的な存在は、どこにもないということになってしまうであろう。

これらの原始社会説に対し、羅碧雲(1980)のそれは、まだ少しのオリジナリティーが感じられる。彼はまず、アジア的生产様式論において、原始社会説が、国際的にはポルシネフ(波璽什涅夫, Porshnev)をもって始まったこと、そしてさらに、50年代、60年代は、原始社会説の支持者は幾人もおらず、古代東方型奴隷制説に傾くものが、わりと多かったことを述べる。

さらに羅碧雲は、『諸形態』の分析において、アジアの共同体のもとにおいて、共同体成員が専制君主の奴隷であるとする従来の議論(初期奴隷説に顕著な)に対し、それは奴隷と奴隷的な地位を混同していると指摘し、さらに、いわゆる専制君主についても、実際には、マルクスの記述から窺えるのは、専制君主の萌芽の性格をもった、部族社会の首長にすぎないのではないかと鋭い疑問をなげかけている。中国におけるアジア的生产様式論は、結論がすべてで、テキスト・クリティークを踏まえて議論をしている研究は極めて少ないが、当時、羅碧雲はきちんと『諸形態』を読んでいる研究者の一人であった。

ii) 奴隷制説

1940年代に始まり、1950年代には全盛を誇った、ソ連流の古代東方型奴隷制説の継承である。当時、社会主義の祖国、ソ連の地位は絶大なものがあ

り、アジア的生産様式論争を経て、かつアジア的生産様式論の否定をへて成立した、スターリンの歴史発展の五段階説、原始社会→奴隸制→封建制→資本主義社会→社会主義、へと発展する人類社会の歴史法則は、各国共産党およびそのシンパであるマルクス主義的知識人において、マルクス主義の真理を表すものと見なされていた。古代東方型の奴隸制とは、もちろん、最初の階級社会である奴隸制の一つのタイプ、変種であった（コヴァレフ）。それは、古典古代の発達した奴隸制との比較から未発達の奴隸制とも呼ばれる。ただ、この初期奴隸制あるいは未発達の奴隸制は、発達した奴隸制になる可能性を欠いた奴隸制であった。

この時期の奴隸制説支持者は、宋敏、黄松英、林甘泉などである。宋敏は初期奴隸制説であるが、黄松英（1981）は侯外廬以来の、古典古代奴隸制とは異なる、それとは独立した、古代アジアの奴隸制説をとっている。1950年代には、かなりの支持を集めたはずであるが、おそらく、中ソ論争の後、その支持者を失った可能性がある。しかし、この時期、宋敏は論争参加者のなかで、もっとも多く、アジア的生産様式に関する論文を執筆、発表しており、それゆえ奴隸制説の重要性が失われたわけではない。

だが、90年代初期を含めると、10数本の論文を発表しているにもかかわらず、彼の自説である初期奴隸説の根拠について、宋敏はあまり述べていない、あるいは彼自身のアジア的生産様式論をあまり語っていない、という印象を受ける。宋敏に関して特徴的なのは、原始社会説および仮説論に対する猛烈な攻撃ぶりである。

というのも、彼の論拠の一つは、マルクスはモルガンを読む前は、原始共産制社会（無階級社会）と階級社会の区別を知らなかった。それゆえ、彼がそれ以前に語っているプリミティブな社会は、『ドイツ・イデオロギー』における部族的所有のように、家族中心の時代に奴隸が存在したように、すでに階級抑圧と奴隸的な使役が存在する社会であり、モルガン・エンゲルスが言う、野蛮や未開（原始時代）に対する文明の時代に属するのである（1980）。

このようなレトリックは、明らかに、原始社会説の論法とは、まったく逆方向である。原始社会説は、マルクスがモルガン（あるいは、コヴァレフスキー）を読んだ後、原始共産制社会（無階級社会）の存在を知り、それまでプリミティブな社会の認識に、混在していた階級支配や搾取を、階級社会の側に移したことによって、すなわちプリミティブな社会を無階級社会に純化することによって、概念としてのアジア的生産様式を使う必要がなくなった、と主張していたからである。それゆえ、逆の立場の宋敏が、原始社会説の提唱者である林志純、劉学盛を、あるいは編写組を論破することに精力を傾けていたのは当然であるといえよう。

また、マルクスはともかく、晩年エンゲルスがアジア的生産様式論を放棄した（あるいはその概念を使わなくなった）との主張に対しても、『フランク時代』におけるエンゲルスが「アジアのアーリア系諸民族やロシア人の場合のように、共同体が耕地をまだ共同の勘定で耕作しているか、でないまでもある期間だけ個々の家族にそれを割り当てている時期に、つまり、まだ土地の私有が形成されていない時期に国家権力が成立したところでは、国家権力は専制政治として現れた。」（『マルクス・エンゲルス全集』第19巻、大月書店）との記述を引用し、その発想が、ザスーリチへの手紙下書きの中のマルクスのそれと同一であることを述べている。この主張は、仮説論、特に1850年代のマルクスやエンゲルスのアジア的社会論の未熟さを指摘し、それが70年代中葉以降の彼らの人類学的研究の進展によって、突破され、未熟な概念としてのアジア的生産様式概念は放棄されたと主張する祁慶富とはまっこうから対立することになった。

だが、宋敏は、アジア的社会の特殊性を強調するアジア的生産様式論を容認していたわけではない。彼はあくまでスターリン以来のアジア的生産様式否定論の立場から、歴史発展の五段階論を擁護している。歴史発展の法則は普遍的であるからこそ、成立するのであり、普遍性に包含されないような、過度の特殊性の強調は、歴史法則自身を成立させなくするからである。それ

ゆえ、独自の社会構成としてのアジア的生産様式論の提唱に対しては、特に、その多系的な発展論に対し、それを多元論だと批判している⁷⁾。

iii) 仮説論（放棄説）

アジア的生産様式がマルクスの1950年代におけるアジア社会に対する研究の際、いちおう探求の指針として建てられた一つの仮説にすぎないという主張は、1931年、レニングラード討論会において、討論の総括を行ったゴードスの主張以来ものである。ゴードスは、1950年代以降、マルクス、エンゲルスのアジア社会あるいは古代社会への探求が深まるにつれ、とくにモルガン『古代社会』により、私有財産の発生が氏族社会の崩壊過程によって説明されたことにより、アジア的生産様式をもって原始的諸関係を説明する必要がなくなった、と述べる。すなわち、アジア的生産様式は原始社会の存在を知らなかったマルクスの作業仮説にすぎず、正しい理解を得ることによって、その仮説は放棄されざるをえなかったとしたのである。

このような作業仮説論は、一旦、支持を集めたかのように見えたが、実際には、この仮説論は、マルクスやエンゲルスが少年期や青年期においてはともかくも、壮年期においてもなお未熟であったといっているのと同様であり、次第にマルクス主義の創始者たちの神格化が進むにつれ、そのような仮説論が多数の支持を集めたり、あるいは最高指導者スターリンの後押しを、つなぎ止めることはなかった。それは、無謬性を誇るマルクス主義教義体系に矛盾するものであったからである。

1950年代の中国においても、その後においても、この仮説論が唱えられることはなかった。だが、于可・王敦書（1979）、祁慶富（1980）らによって、中国においても放棄説が登場することになった。

于可・王敦書（1979）は、初期階級社会論、あるいは特殊社会論に数え上げられることがある。彼らは、1850年代、人類の発展段階を概括して、アジア的生産様式概念を提起した。それは、古代東方社会に特徴的な奴隷社会

や封建社会を意味していた。だが、マルクス・エンゲルスの人類学的研究が進展をとげた1870年代中葉以後、古代東方社会と原始社会を明確に区別するようになり、アジア的生産様式を、それ以後使わなくなったとしている。使わなくなった理由として、独立した社会構成としてアジア的生産様式を考えなくなったとしている点で、放棄説であると考えられる。

戦前の放棄説はゴードスに代表されるが、彼はマルクスがアジア的生産様式として描き出そうとしていたのは、実際には、封建制の東洋的な変種であるとみなしていた。于可・王敦書(1979)は、ゴードス説と類似している点もあるが、彼らは、マルクス・エンゲルスがアジア的生産様式であると考えていたものは、自らの研究の進展によって原始社会であることが理解できたので、アジア的生産様式概念を放棄した、とみなしたのである。

この時期、中国においては、原始社会説が主流として存在しており、于可・王敦書の放棄説もまた、原始社会説を下敷にしている部分がある。祁慶富(1980)は、1850年代、マルクスが提起したアジア的生産様式は、マルクス・エンゲルスが原始社会の謎をいまだ解いていなかった以上、原始社会とはいえないものであった。それゆえ、それは作業仮説ともいふべきものであったと述べる。アジア的生産様式またはアジア的社会のアジアの意味合いは、社会の原形態に対応していた。その意味で、アジア的生産様式は、本来、原始社会の土地所有制を指し示していた。とくに、その中心は、アジア社会に長期存在していた土地共有の農村共同体を指していた。50年代から70年代にかけて、マルクスの記述する農村共同体の属性は、原始性、普遍性、階級性であった。だが、コヴァレフスキー『共同体的土地所有 その解体の原因、経過および結果』を読んだ後、1881年、ついに農村共同体における本質——所有の二重性——を発見する。さらに、モルガンから原始社会の社会組織、氏族組織を見いだす。これらの発見によって、それ以後、アジア的生産様式を使うことはなかった。なぜなら、その概念には、奴隷制やカスト制度の指標が固く結びついていたからである。それゆえ、これらの発見は、アジア的生産様式

やアジア的社会にみられる「アジア的」なる問題提起のあり方が科学的ではなかったこと、概念の放棄が理として当然であったことを証明している。

このような放棄説には、1960年代中葉の、ソ連におけるアジア的生産様式論争の一方の雄ともいべきニキフォロフの影響が大きいと考えられる。どの国にも、アジア的生産様式キラーといった理論家が存在する。戦後の日本では、石母田正がその役割を果たしていた。石母田の転向——石母田旧説から石母田新説への転換——後は、小谷汪之がその役割を継承し、日本における第二次アジア的生産様式論争の息の根を止めた感がある。ソ連においては、1930、40年代のストルーヴェに代わって、その役割をニキフォロフが果たしていたと考えられる⁸⁾。

iv) 独自の社会構成説

実際のところ、過去のアジア的生産様式論争の議論の中心は、この独自の生産様式説であった。その代表は、ソ連における論争の中心でもあったマジャーと、その強力な同盟者であるウィットフォーゲルであった。マジャーの声望ゆえに、ソ連内のアジア的生産様式論者は、マジャー派とも呼ばれていた。彼らの学説の特徴は、アジア的な社会、すなわち非ヨーロッパ的な社会においては、原始社会の解体後に最初の階級社会としてアジア的生産様式が成立し、かつそれに基づく経済的社会構成は、近代に至るまで、すなわちヨーロッパ列強によるアジア諸地域の植民化、半植民地化まで続くと主張するものであった。さらに、彼らはともに、そのような独自の生産様式としてのアジア的生産様式は、アジア的社会に特有な灌漑や治水といった水利のための大規模公共事業の存在にもとづくことを主張した。彼らの中でも、ソ連において厳しい非難のなか議論を展開せざるを得なかったマジャーたちは、その後主張を一步後退させ、アジア的生産様式はアジア的社会における古代の生産様式であり、ヨーロッパ帝国主義の東漸時にあったのは、アジア的な封建制であると、その主張を緩めざるを得なかった。

中国（中共系知識人）におけるアジア的生産様式論は、侯外廬を嚆矢としていることは前述した。侯外廬は1950年以後も健筆を揮い、1950年代中葉には、封建的土地国有制説を唱え、議論の中心となった。彼の言う、中国古代のアジア的生産様式にもとづく社会から、秦漢以後の封建制社会への以降後も、土地所有は、主に国有制に基づいており、それが封建専制国家を支えていたと主張した。これは、封建制＝土地私有制とする多数派の強い批判にさらされた。

このような侯外廬の独創的な生産様式論（社会構成体論）には、公然と支持を表明するものは少なかった。だが、中国社会がヨーロッパとは異なった独自の社会、独自の歴史コースを歩んでいたとの見解には、非公式的ながら、共鳴するものがあつたようであり、それは、文革期の悲劇を経て、再度、中国社会の特殊性への認識につながつたと思われる。1950年代の論争（中国封建社会土地所有制形式論争）において、侯外廬が批判に晒されるなか、思うように支持を表明し得なかつた呉大昆が、文革後、たまたま新しく国外から入手した書物（メロッチィ『マルクスと第三世界』）に触れ、衝撃を受けたのも、そのような学問的、文化的な土壌によってであつた。

呉大琨は、1930年代中葉以来の、アクティブ（積極分子）である。1934年早稲田大学に留学したが、36年帰国し、折からの上海を中心とした救国会運動に参加し、全国救国会幹事会のメンバーに名を連ねている。抗日戦争勃発以後は、上海に残つて活動していたが、1941年、新四軍慰問団を率いて抗日根拠地を訪ねての帰途、国民党に捕縛され江西上饒集中營（収容所）に囚われ、1942年、ようやく釈放されている。1946年、渡米し、ワシントン州立大学で経済学の研究を重ねている。その時、ウィットフォークルの講義を聴講している。

1950年代中葉から始まつた中国封建社会土地所有制形式論争においては、西周井田制をアジア的土地所有にもとづくものと論じながら、侯外廬の封建的土地国有制を支持することはなかつた。そのことが少し負い目になつてい

たのであろう、文革後、侯外廬に代わって独自の社会構成としてのアジア的
生産様式論の主要な提唱者と論壇に登場する。

改革開放後のアジア的生産様式論争を誰が主導したのかを判断するのは難
しいが、少なくとも、この時期の論争に大きな刺激を与えたメロッティ『マ
ルクスと第三世界』は、彼が見だし、研究者たちに宣伝し、さらに翻訳の
段取りをつけており、間違いなく論争の進展に大きな役割を果たしたといえ
るであろう。

呉大琨（1980）は、国際的なアジア的生産様式論の水準としては、独立し
た社会構成としてのアジア的生産様式論を改革開放後初めて唱えたという意
味以上ではない。また、呉大琨（1981）も、遅ればせながら、侯外廬封建的
土地国有制説の継承を鮮明にしたという意味以上ではない。ただし、スター
リンの歴史発展の五段階論を教義としている20世紀社会主義国において、
独立した社会構成としてのアジア的生産様式論を唱えること、さらに、直線
史観（単系的発展論）に対し世界史の多系的発展を構想し、それを公表する
こと自体、大きな意味があるということをやめ承しておかなければならな
い。

改革開放後の論争において顕著なのは、独立した社会構成としてのアジア
的生産様式論の立場にたつ数人の論者が参加していることである。その主要
な提唱者は呉大琨だが、胡鐘達もまた、数本の論文を発表することによって、
アジア派の一翼を担うことになる。

胡鐘達はヨーロッパ古代史の研究者である。彼がヨーロッパ史に精通して
いるということは、たぶん、マルクス・エンゲルス文献のテキスト・クリティーク
に役立っている。たとえば、アジア的生産様式否定論の根拠として、ある
いは奴隷制説の根拠として、諸家にしばしば引用されるエンゲルスの二つの
言及に対する胡鐘達（1981）の対処の仕方にそれを感じる。エンゲルスは
『家族、私有財産、国家の起源』（以下、『起源』と略す）において「東方の
家内奴隷制もまた充分に発達した奴隷制であった」と述べ、あたかもアジア

において奴隷制が発達していたかのように記述し、さらに『アメリカの労働運動』(1887)においては「古代アジアにおいては……、階級抑圧の主要形式は奴隷制であった」と述べている。それに対し、胡鐘達は、「我々はエンゲルスがこのように述べる根拠をまだ理解できていないが、エンゲルス自身もまた論証していない。それゆえ、我々はこれによってマルクスの意見〔アジア的社会論〕を否定する必要はない。二人の革命家はマルクス主義の基本的な問題においては意見は一致していたが、いかなる時もいかなる問題においても一致していたわけではない。そして、それは正常であり、理解しうることなのである」と述べ、マルクスの議論に沿ってアジア的生産様式論を理解すべきだという原則を堅持している。

これは、現在の我々にとっては当然の考え方である——マルクス・エンゲルスの持ち分問題——が、当時の中国においては、極めて勇気のある発言であった。このように胡鐘達がいい得るのは、彼が、ヘロットなど古典古代の隷属農民の規定をめぐるマルクスとエンゲルスの間に意見の相違があったこと(それはすぐに解消したのだが)、また彼らの古代史知識のなかに、当時の研究水準に災いされ、見逃せない誤りがあったことを知っていたからである。たとえば、『起源』において、エンゲルスは古典古代の奴隷数について、誇張された数を挙げている。そのようなことは、エンゲルスの方法論的な誤りとはいえませんが、奴隷の数がどのくらいかは、やはり社会構成の規定に関わる問題であり、無視できない事実であった。マルクス主義創始者たちの個々の知識に誤りがあったことは、当然のことであった。それは、どの時代にも、その可能性については否定されることはなかったと考えられる。だが、具体的な誤りの指摘や未熟さの指摘となると、簡単にできることではなかった。スターリンに後押しされ、勢いを誇ったはずのゴードスさえ、彼の結論がマルクスの考え方の変更(つまりは従来の考えの未熟さ)を指摘したことにより、教義としてのマルクス主義には、きわめて不都合な見解となったことを想起すればよい。

胡鐘達は、マルクスが、1870年代、80年代初期における様々なアジア的
社会の事例に触れることによって、部分的な修正をしたかもしれないが、ア
ジア的社会において長期に存在し続ける農村共同体を基礎とし、それに聳え
立つ専制主義政権という観念は始終変わることはなかった、と主張している。

胡鐘達はまた、アジア的生産様式、古代的生産様式、封建的生産様式を同
一段階の生産様式と捉え、それを広い意味での封建社会と解し、人類の歴史
発展を、原始社会—封建制—資本主義の三段階に捉えることを提起する。こ
れは、1960年代初期、イギリスの「マルキシズム・トゥディ」における社
会構成体に関する討論の際、ジョージ・サイモンによって提出されたもの
である（市川泰治郎編『社会構成の歴史理論』未来社、1977年）。それを今さ
ら、胡鐘達が持ち出したのは、おそらく、彼らが多系的な発展論を唱えたと
しても、人類の発展史を広義の意味で、統一的に捉えることが可能であるこ
を示すことによって、守旧派の批判をそらす意図からであったと思われる。
もし、同じようなことを、西欧や日本で行えば、アジア的生産様式論の独自
制を薄めるものと同一陣営からも批判されかねない議論の仕方であるが、守
旧派あるいはイデオロギー官僚の圧力のもとで論争が行われることを考慮す
れば、やむをえない部分があったといえるかもしれない。ただ、このような
封建制概念を拡張したとしても、問題はほとんど解決しない。なぜならば、
封建制概念の拡大には根本的な矛盾があるからである。つまり、広義の封建
制のなかに、資本主義に至る封建制と、資本主義につながらない封建制が存
在することになるからである。

姜洪・江於（1981）は、国際的なアジア的生産様式論においては、いわば
共通の認識ともいえる幾つかのことに、きちんと言及している。まず、アジ
ア的概念は、二重の意味を帯びているということである。すなわち、一つは、
プリミティブな社会における共同体的な土地所有制度に使われ、さらに非ヨー
ロッパ的な社会における特殊な歴史発展に関して使われている、ということ
である。それゆえ、非ヨーロッパ的な社会の歴史発展は、必ずしもヨーロッ

パ的な歴史発展と同じ歴史コースを辿るとは限らず、別の歴史発展のコースを辿る可能性があるということである。そして、このような考え方は、それはマルクスの思想や歴史観と矛盾するものではない。姜洪・江於は、社会主義圏を席卷した、どの社会も、原始、奴隷、封建、資本主義という社会構成を辿って発展するというスターリン主義的な歴史発展の五段階論が、マルクスの思想に違反していると述べている。これは、当時としては、思い切った発言である。というのも、この意見が正しかったとすれば、スターリンの五段階論に従ってきた従来の中国の歴史家たちばかりでなく、政治的指導者たちも、みな間違っていたことになるからである。すなわち、マルクスに違反してきたことになるからである。そのことにを考慮すれば、当時の党のイデオロギー担当者たちが、アジア的生産様式論を容認しえなかったのは、彼らの思想性が守旧的であったからということばかりでなく、そのままにしておけば、彼ら自身がマルクスに違反していたものとされるがゆえに、容認しえなかったということが理解できるであろう。

何新(1981)もまた、スターリンの五段階論を批判し、歴史発展の多系説を主張している。何新によれば、アジア的生産様式とは、広義の意味と狭義の意味があり、広義のそれは人類全体の歴史に関わり、アジア的所有＝農業共同体に基づく生産様式のことである。そして、この広義のアジア的生産様式から狭義のアジア的生産様式(東洋的専制主義)、古典古代的生産様式、封建的生産様式が、それぞれ発生したと述べる。ということは、狭義のアジア的生産様式は、東洋の特殊な生産様式ということになる。ただ何新は当時、中国における封建社会を認めており、それを認めていないウンベルト・メロッチ『マルクスと第三世界』を中国史への無知を表したものと強く批判している。このようなアジア的生産様式を広義と狭義に分ける論法は、孫承叔(1987)にも見られ、その後に影響を残したと思われる。

趙麗生は、中国古代史研究者である。秦暉⁹⁾によれば、以前からのアジア的生産様式論者であった。趙麗生(1982)において興味深いのは、古代中国

における水利に関して述べた部分である。アジア的生産様式においては灌漑は極めて重要だが、中国ではそうではない。夏、商、周の主要な領域は今日の豫北、豫西、晋南、冀南と関中及び魯西であり、これらの一帯は、天然降雨への依拠と多雨が引き起こす洪水の恐れを習いとしていた。中国古代にも水溝（水路）はあったが、それは主に排水のためであった。その意味において、アジア的生産様式の諸指標のうち、灌漑については中国に適合しないのである、と。

これは、彼のアジア的生産様式論が残念ながら、まだ通俗的な理解に終わっていることを示している。灌漑にせよ、治水（河防）にせよ、共同体のための必要労働を徴集し、それを指揮して、ようやく可能となるのであって、その点において、両者の間に区別はない。たとえば、井田制のもと、田畑（田土）の傍らに水溝が築かれたが、その水溝の配置は、精緻な規則によって決められていたとあるが、一体だれがどのようにその溝を掘削したのかを考えてみればよい。それぞれの経営（小農）が、個々に掘り起こしたのだろうか。そうではないだろう。それは一定の規則によって築かれた以上、共同体あるいはその連合体の農民を大量に動員して、誰かの一定の指揮のもと、共同して築いたのである。かつ、その成果は誰のものとなったであろうか。共同体成員に平等に分けられたのだろうか。平等に分けられれば、井田制度など存在し得なかったであろう。そのように考えれば、この水溝建設一つとっても、これが如何に共同体的所有のアジア的形態にもとづく社会の特質を明らかにしているか、ただちに理解できたはずである。

v) 東方型封建制説

前記、放棄論の提唱者ゴードスは、アジア的生産様式とその提唱者たちが力説する社会を、封建制に基づくものとみなしていた。それ以前のアジア的生産様式論への論難者として知られるヨールクも、さらにドゥブロフスキーも封建制説であった。彼らは、土地所有にもとづく収取、さらにその収取に

もとづく支配は、どのようなものであれ、封建制であるとみなした。ひどく大ざっぱな見解であったが、それによってともかく、アジア的な社会の経済的・社会的構成が規定しようと考えていた。アジア的社会における土地所有が、国有にもとづこうが、私有にもとづこうが、いずれも封建制に包含される。なぜならば、土地所有者はその占有者から貢納や賦役、あるいは租税や地代を受け取るからである。もし、占有者が貢納や賦役を所有者（王や首長、貴族、領主、地主等）に納めなければ、強制力をもって納めさせるだけであった。

中国における論争においては、高仲君・龐卓恒（1981）が東洋的封建制論を唱えている。高仲君・龐卓恒は、アジア的生産様式がアジア的な社会の特有な性格——たとえば農業と手工業が結合した原始的な協業と個別的生産、共同体農民の間接財産権、共同体の世襲的占有権、国家の最高所有権の三位一体、貢納制、租税と地代の一致、等々——を反映した生産様式であることを認めながら、それを広義の封建制のなかに含まれる、東房型封建社会の生産様式であると主張する。すなわち、農奴制や采邑制を特徴とする西欧的な封建制を狭義の封建制と呼び、それに対して広義の封建制は、土地を通した一切の収取（租税、徭役、地代など）を包括するものである。このような規定は、戦前の論争以来のものだが、実際のアジア的生産様式の諸エレメントをアジア的社会の特徴をよく表わすものとして認めながら、なぜこのような結論を出すにいったのであろうか。おそらくは、無奴学派（中国史において奴隷社会は存在しなかったとする、改革開放後登場した歴史学界の潮流）の影響をそこにみるべきなのであろうか。とすれば、それを発展図式で示せば、原始社会→封建制→資本主義、を採る以外に他に選択の余地はなくなるであろう。

3) 論争後期（継続期）

改革開放後の論争は、1981年4月、天津で開催されたアジア的生産様式

討論会で隆盛を迎えたかに見えた。だが、同大会でアジア的生産様式に関する学会の成立と、第二回討論会開催が決議されたにもかかわらず、論争は下火に向かう。1981年から1982年にかけて各学術雑誌に掲載された論文は、1979年以來の論争の継続であったとしても、変化は明らかであった。イデオロギーの締め付けが始まったのである。締め付けは1983年の精神汚染除去キャンペーンで最高潮に達する。その後、中共のイデオロギー担当の指導者であった胡喬木、鄧力群らの表舞台から退場によって、締め付けはゆっくと緩和されていく。

さらに、改革派指導者であった胡耀邦の挫折、及びそれに続く趙紫陽へと総書記職の継承と、政治的な力関係の変遷に揺さぶられながらも、全体的な潮流の流れは、1989年に向け、アジア的生産様式論争の継続に有利に働いたとはいえないまでも、少なくとも不利なものではなかった。それゆえ、86年から88年に向け、少なからぬ論文が発表され、1979-82論争の継続とでもいった印象がつくられることになった。

まずは、この時期の主要な論客といえるのは、T. Brook 編で翻訳が掲載されている柯昌基、宋敏、胡鐘達、祁慶富、馬欣、蘇開華らである。

i) 原始社会説

この時期、前期（1979-82）に比べれば、かなり大勢を占めているという印象を薄くしている。独自の社会構成論に比べて、主流派であるかれらはイデオロギー的締め付けの時期においては、あえて議論を起こす必要がないと考えていたのかもしれない。この時期において、原始社会説の支持を表明したのは、1950年代からの古代史家である何茲全である。何茲全（1985）は他の原始社会論者と同様に、アジア的生産様式と東方専制主義の問題をはっきり分けて考えている。もし、分けなければ、原始社会説自体が成立しないからであるが、彼によれば、両者を関連させるような誤解のもとになったのは、アジア的生産様式（すなわち原始的な村落共同体）そのものと、その残

留物（専制主義の基礎となった小農業と家内工業との結合）とを混同したためだとしている。さらに、マルクスが何故、原始社会の生産様式にアジアの生産様式と名づけたのかという疑問に対し、古代以前の歴史がアジアから始まったからだとし、それは考古学者が仰韶遺跡や龍山遺跡にちなんで、それぞれの時期を仰韶時期、龍山時期と呼んでいるのと同じく、古代的生産様式の前の生産様式の名称に、地名を借用しただけだと答えている。

この時期における原始社会説の中の異色ともいうべきは、蘇開華（1986）である。その論文は極めて短く、論旨も、『諸形態』の中のマルクスの一節に、人類社会の起点として遊牧生活があがっている点から、『経済学批判』「序言」において最初の生産様式としてあげられているアジアの生産様式こそ、遊牧社会の生産様式だと述べるものである。

ii) 奴隸制説

この時期においても、1970年代末から90年代初めにかけ、アジアの生産様式に関する十数本の論文を書いているように、宋敏の健筆に緩みはない。ただ、多数の論文を発表することによって自説を強力に展開している、という論争の在り方とは異なる。それだからこそ、独自の社会構成説の支持者ではない宋敏が、何故それほどまでにこの論争にこだわり続けるのか、十分納得する理由を認めることは難しい。

全般的にみて、奴隸制説にとって不利だったのは、学界（とくに古代史学界）の趨勢が、そもそも中国を含むアジア古代における奴隸制の不在に傾きつつあったからである。無奴学派ともいえる一群の研究者たちは、従来の原始社会→奴隸制→封建制といった歴史図式のなかの、奴隸制の存在に疑問をもち、80年代以降、次第に批判を強めつつあった。アジア古代における奴隸制の不在が常識化すれば、アジアの生産様式とは奴隸制のことである、ということも同時に、存在の意義を疑われるのは当然のなりゆきであった。無奴学派から、有奴学派と名指しされている人々は、郭沫若、侯外廬、呂振羽

など、従来からの学界の重鎮たちであり、公式教義である歴史発展の五段階論をあくまでも守る防波堤の役割を果たしているようにみえる。

この時期、1950年代以来、古代史家として数多く著書を発表してきた呉沢も、奴隷説に立ち参戦している。呉沢は往年の侯外廬と同様に、アジア的、古代的、封建的、近代ブルジョアのと列せられた諸生産様式のなかで、古代antikeが実は古典古代であり、それゆえ、その前に置かれているアジアとは、古典古代以外の古代を表わすのだと考える¹⁰⁾。さらに、『諸形態』における共同体的所有のアジア的形態と古典古代的形態が、類型として描述されており、さらにアジア的が、マルクスの著述のなかでは、古典古代と併記されているところもあるところから、アジア的と古典古代は、同じ古代に属し、アジア的所有制のもとにおいては「個人は所有者ではなく、占有者にすぎず、共同体の統一体の体现者の個人的な財産、すなわち奴隷である」との記述から、アジア的生産様式も、古代的な生産様式と同様に、奴隷制的な生産様式であると主張している¹¹⁾。

曹革成(1986)は、1859年、『経済学批判』「序言」におけるアジア的生産様式の本来の意味は、共同体的土地所有のもとでの家族奴隷制であり、それは後にエンゲルスによってアジア的古代は奴隷制であると強調されることになる、としている。マルクスは一貫して、原始的な社会といえども、階級社会及び国家のカテゴリーから考察してきたのであって、共同体的な所有は原始的であったとしても、階級社会の一つの構成要素であることを排除するものではない、と述べ、『諸形態』において、総括的統一体のもとでは共同体成員が無所有として現われ、かつ統一体の体现者のもとにおいては、彼の財産、すなわち奴隷として現わることを、その根拠としてあげている。曹革成は、「東方的普遍奴隷制(東洋の総体的奴隷制)を、マルクス流の比喩としてではなく、字義どおり奴隷制として捉え、アジア的生産様式の本義は、土地共有(国有)のもとでの家族奴隷制であると結論づけている。

樂凡(1989)は、むしろ1990年代以降に含めた方がよいかもしれない。

というも、彼の論文が発表された時期は、ちょうど89年4月に始まった学生を中心とする民主化運動が、天安門事件を経て当局によって暴力的に弾圧される時期だからである。論文を書くには、当然、それまで研究の蓄積があるはずであり、その見解は少なくとも発表数年前から蓄積されたものであろう。だが、20世紀社会主義のもと、このような政変においては、雑誌編集部は敏感に反応し、時期に合わせた対応をとるはずであり、樂凡(1989)も、そのようにして選ばれた可能性が高い。

樂凡(1989)が、当時、やや勢いを増していた独自の社会構成説ではなく、初期奴隷制説であることに、上記の可能性を感じるのには、行きすぎた判断であろうか。樂凡が、文末において、歴史発展の五段階論の科学性を問い、その問いに対し、明確にマルクス・エンゲルスが創立した唯物史観に適合したものと解答を与えていることに、筆者の推断が間違いでないものであることを証明しているように思われる。

iii) 仮説論(放棄説)

仮説論の提唱者、祁慶富はこの時期においてもアジア的生産様式概念批判の論文を発表している(祁慶富, 1985)。その名もずばり「アジア的生産様式は科学的な概念ではない」というものである。原始社会説も仮説論も似たところがあるが、違いは原始社会説論者が一般的にアジア的生産様式概念は純化して原始社会の概念となったとするものであり、マルクスやエンゲルスが彼らの成熟期である1850年代に築き上げた思考法や概念を変更した、というものではない。それに対し、仮説論(放棄説)は、本来は成熟期である1850年に培ったはずの思考法や概念を変更した、と主張することによって、マルクスやエンゲルスもまたこの時期においてもまだ未熟だった、ということを言外にもらしているところに違いがある。それゆえ、仮説論はそれなりに理論的根拠をもっているはずであるが、20世紀社会主義のマルクス主義を国是とする国家においては、あるいはマルクス主義教義体系を有する国家

においては、仮説論を主張することは、一般にはそう容易なことではない。おそらく、異端の疑いのあるアジアの生産様式論を批判するという一点において、イデオロギー担当の党官僚たちから大目に見られていると考えられる。

祁慶富によれば、アジアの生産様式は、1850年代には農村共同体を意味していた。農村共同体を離れては、アジアの生産様式を語るができなくなる。ところが、コヴァレフスキーを読んだ後、農村共同体の所有の二重性を理解することによって、アジアの生産様式概念を放棄した、と従来の議論を繰り返している。実のところ、どうして共同体における所有の二重性の発見が、アジアの生産様式概念の放棄の理由になるのか、理解できない。おそらくは、私有の原理が共有の原理を打破することによって、農村共同体は私有制を土台とした二次的構成体に転化する、すなわち奴隷制や農奴制に転化する、すなわちアジアの生産様式の固有性は存在しない、という理由づけであろうか。それだとしても、アジア派の論客ならば、ロシアにおけるミールの例をあげ、アジア的社会においては私有性の優位を具現するような二次的構成体への転化は極めて難しいことを証明してしまうだろう。

少数民族の研究者である祁慶富は、シーサンパンナのタイ族社会の例をあげ、いかにアジアの生産様式概念が具体的な歴史社会に妥当しないかを力説している。ところが、興味深いことに、彼のあげる反証を読めば読むほど逆の結論を得るようになる。たとえば、シーサンパンナの首長である召片領(zhaopianling)が、土の主であること挙げながら、召片領が封建領主である以上、専制君主ではない、したがって、アジアの生産様式は妥当しないと試してみたり、水利灌漑について、シーサンパンナではそれが極めて重要であることを認めながら、それは専制主義の原因ではない、なぜならば階級社会以前から水利灌漑はすでに存在していたからである、などと主張している点である。彼の思惑とは異なり、著者が例を挙げるごとに、アジア派ならば『諸形態』における共同体的土地所有のアジア的形態に関するマルクスの記述の格好の例であると理解できるのは、痛ましいというほかない。

シーサンパンナのタイ族首長である召片領は、まさしく土の主、水の主としての、総括的統一体の君主である。『諸形態』を読むならば、アジア的な所有に基づく社会のすべてが必ずしも、総括的統一体を形成するものではないこと、また総括的統一体の君主が専制君主となるか、それともより穏和なタイプの君主となるのかは、予め決定されていることではないことを理解するはずである。また、階級社会以前から水利灌漑が存在しているからこそ、共同体内部において無階級であっても、共同体のための必要労働あるいは共同体のための賦役労働を徴集し、それを指揮することによって、首長の権力が伸張し、小共同体の上に聳え立つ総括的統一体の君主に転化することが可能となるのである。それが、エンゲルス『反デューリング論』における階級支配形成の第一の道、共同職務機関の長の下僕から君主への転化である。それがどうして理解できないか、疑問に思わざるを得ない。

ただ、このシーサンパンナ首長制の例については、李埏や馬曜らが、シーサンパンナの歴史に、アジア的土地所有の存在を認めている。だがそれらを、少数民族研究者がどのように感じているか、特に少数民族出身の研究者たちがどう感じているのか、難しい問題が潜んでいる¹²⁾。もっとも悪い想定をすれば、アジア的生産様式にもとづく社会であると認められることは、涼山彝族社会のように奴隷制社会であると認められる以上に遅れた社会であると規定されることになりかねないからである。土地私有さえもなかった社会という規定は、我々のような外部の人間にとって、かえってのどかなイメージをかき立てるものであるが、遅れた社会を指導しなければと、大民族が手ぐすねをひいてまっている社会においては、外から改革してやる必要のある救いようのないほど遅れた社会であるとの規定を拜するするしかなくなる可能性がある。

祁慶富がどのような意図において、仮説論に固執し、さらに雲南の少数民族の例をあげて、アジア的生産様式概念の否定にやっきとなるのか、子細にはわからないけれども、以上のような想定も、あながち間違ったことではな

いと考える。

李永采・魏茂恒（1986）は、マルクスのアジア的生産様式に関連する記述が、他のマルクスの概念——とくに資本主義——と比べ明確ではなく、未成熟なので、原始社会説、古代東方奴隷社会説、特殊社会構成説、永遠の封建制説、貢納制説、第六番目の生産様式説、農業共同体説などの、いずれの説も成立しえないとしている。

iv) 独自の社会構成説

この時期、独自の社会構成説は、やや陣容の厚みをましたように見える。この派の代表ともいうべき呉大琨は、この時期、目立った活躍はしなかったけれども、相変わらず胡鐘達が健筆を揮い、新たに柯昌基、項観奇、馬欣、孫承叔・王東といった理論家たちが登場したからである。

胡鐘達（1988）はアジア的生産様式を論じたものではなく、歴史発展の五段階論を批判したものである。

柯昌基（1983）は、アジア的生産様式は、農村共同体というカテゴリーとして、原始社会末期から資本主義初期までの、長期にわたる存在であり、それが含む内容もかなり多く、それゆえマルクスはアジアの古代から中世を含む複雑な問題に触れざるを得なかったのである、と述べる。アジア的生産様式の特徴として、①一人形式の土地国有制、すなわち最高統治者による土地国有制、②農村共同体の長期存在、③総体的奴隷制の三つをあげることができる。①は西周期に全盛を迎え、北魏・隋唐の均田制において再生したように、最高統治者が土地を集中的に所有し、全国民の生計、命運及び前途を支配する大権をにぎることであり、それは人民にとって最大の不幸や災難となっている。③は、アジア的な農村共同体の成員が、名前は奴隷ではないが、実質的には奴隷であることをしめしており、その存在はアジア的古代から中世へかけての特有な歴史現象である。そして、それらの特殊性が、中国封建社会の長期停滞をもたらし、資本主義への発展を遅らせた原因なのである。

項観奇(1986)は、アジア的生産様式のなかには、共同体もあれば、国家もある。また共同体的所有があれば、剰余労働もある。共同体内の一定の平等もあれば、社会の中の一定の対抗性もある。だが、それらほみなマルクスの原意なのであると述べ、共同体は共同体より、国家は国家より [成り立ち]、アジア的生産様式を共同体の側に帰属させ、国家をその外に除外するのは、マルクスの原意に背くと指摘している。穏当な指摘だと思う。

また、マルクスが影響を受けたヨーロッパ人の材料を出発点とすると、階級社会のなかに見える農業共同体のいろいろなあり方から、共同体所有を抽象することは可能だが、原始社会を抽象することは不可能である。ここでは求めすぎてもならないし、また高く持ち上げてもならない。マルクスのイメージのなかのアジア的生産様式は二重の意味合いを帯びており、それらのどちらか一方に偏することは、問題を解決不可能にすることである。この二重性がマルクスの思考のなかでどう結びつき、統一されていたのかを明らかにすることが、アジア的生産様式の解きほぐせぬ結び目を探しださなければならない。というのも、そこから問題が始まっているからである、と。このような項観奇の論述の仕方自体が、従来からの論証のあり方と大きく違っていることに注目しなければならない。

孫承叔(1987)のアジア的生産様式論の特徴は、広義の意味と、狭義の意味との、二重の意味でとらえることを主張していることである。広義のアジア的生産様式は農業共同体の生産様式としてとらえた場合であり、狭義のアジア的生産様式は、アジア的所有制にもとづく生産様式としてとらえた場合である。とすると、自然経済のもとに、農業共同体の種類の違いに対応して、資本制に先行する諸生産様式としてアジア的、古代的、封建的な、三つの生産様式が存在することになる。また、孫承叔・王東(1988)は、アジア的生産様式論を中国独特の社会主義の道に結びつけている。目下の社会主義的發展の障害物として、①古いアジア的生産様式の残余、②アジア的生産様式を基礎とするアジア的政治行為様式、③閉鎖的な生活様式、④崇古尊王、克己

復礼，知足常楽，信奉天命などの儒教的な価値観，を挙げ，それらの克服が今後の社会主義建設にとって，改革開放の進展にとって必須であることを強調している。

4) 各説の特質

以上，文革後の，とくに改革開放後のアジア的生産様式論争に参戦した主要各派，各潮流の，議論の内容を紹介してきた¹³⁾。

以下，これら代表的な学説の長所と短所を挙げてみよう。まず，なにゆえ，中国において，原始社会説が主要な学説であったのであろうか。たしかに，論争後半においては，前半ほどの厚みを失ったとはいえ，やはり原始社会説は，郭沫若以来のもっとも中国らしい見解であった。原始社会説の強みは，①20世紀社会主義諸国において，権威ある二つの発展図式をともに満足させられるのは原始社会説のみである，ということにある。二つの発展図式とは，いうまでもなく，マルクス『経済学批判』「序言」における，アジア的→古代的→封建的→近代ブルジョア的生産様式，そして，1938年のスターリン『ソ連共産党小史』（『弁証法的唯物論として唯物論』）のなかの，原始社会→奴隷制→封建制→資本主義→社会主義，いわゆるスターリンの公式であり，歴史発展の五段階説ともいわれるものである。従来，20世紀社会主義においては，二つの発展図式のうち，後者を教義としていた。当時の最高指導者によって，マルクス・エンゲルスの言説が解釈されたのである。各国党がコミンテルンの支部である以上，スターリンの威信は絶大であり，その言説は即，真理であり，マルクスのそれがテキスト・クリティークの対象であったのとは対照的であった。だが，スターリンの死後，とく脱スターリン化とともに，スターリンの公式に対する疑問は深まっていく。それに反比例するようにマルクスの発展図式の再検討が始まる。だが，日本においても，中国においても，マルクス主義者の間では，歴史発展の五段階論は強い影響

力を持ち続けた。二つの発展図式を矛盾なく統一して理解する見解として、原始社会説が保守派の理論家から常に提出されてきた理由もそこにある。だが、この説には、マルクスのアジア的社会論にみられる、共同体的土地所有にもとづいた、孤立した小共同体と、その小共同体の上に君臨し、さらにそれを睥睨する総括的統一体もしくは専制国家、といった一見矛盾する存在を統一して理解することは不可能である。その矛盾を避けるため、原始社会説の論客のなかには、原始社会の最後の段階であることを強調するものもあるが、それでも矛盾は解消しない。共同体だけを取り上げ原始社会説を打ち出せば、総括的統一体や専制国家（専制君主）を棄てざるをえなくなる。その結果、そのような矛盾した構造からなるアジア的社会論などということも、認めることは不可能になる。そうなれば、どうしてマルクス及びエンゲルスは、1950年代初めから、幾度となく、上記の同じ問題に繰り返し取り組んだか、相似た叙述を繰り返したのかを理解することは不可能となる。

だが、だからこそ、原始社会説が存在する、ということも言える。というのも、原始社会説は、アジアの社会がヨーロッパとは異なった特殊な社会であり、異なった歴史法則をもっている、などといったアジア的社会論そのものを認めない傾向が強い。郭沫若や田昌五が強く懸念するのは、中国の歴史に、ヨーロッパの歴史とは異なった特殊な規定が押し付けられることである。そこに、彼らは歴史法則の普遍性を主張したゆえんがある。そして、それは毛沢東を始めとする中国のコミュニストによって強く支持されてきた。なぜならば、中国革命の実践は、特殊な歴史によって生み出されたのではなく、きわめて普遍的な性質を備えたものであった。それゆえ、マルクス主義の適応が可能となったのであり、また、彼らの実践が他の国家や民族によって、学ぶに値するものであることを保証しうるのであった。もし、彼らの歴史コースと革命の実践が行われた社会が、他の諸国家や諸民族と異なったものであったら、どうして、他の国（たとえばロシア）の実践を学ぶことができたのであろうか。あるいは彼らの成功した革命を、他の国々や民族が学ぶことがで

きるであろうか。

それゆえ、原始社会説論者は、まず、アジア的社会的特殊性を強調する独自の社会構成説を強く批判する。また、同じく、アジア的社会的独自性に強く留意している古代東方型奴隷制説を批判する。それが、たとえ未成熟な奴隷制とか初期奴隷制と名称を変えても、容赦することはない。何故なら、未成熟な奴隷制や初期奴隷制と名前を変えたとしても、アジアの奴隷制が成熟し、あるいは初期から後期へと発展したり、あるいは、さらにその後、西欧的な封建制へと転化していく見通しはないからである。つまり、この奴隷制は古典古代の奴隷制とは異なり、未成熟のまま、封建制へと転化するしかない奴隷制なのである。これは、形を変えた、アジア的生産様式論であり、アジア社会特殊論である、と原始社会論者がみなしたのは当然であった。

それに対し、奴隷制説の長所は、何よりも、歴史発展の五段階説にほぼ妥当し、さらにマルクスのアジア的社会論とも何とか折り合いがつく、という点にある。だが、これを『経済学批判』「序言」の発展図式にあてはめると、アジア的(初期奴隷制)→古代的(奴隷制)→封建的→近代ブルジョア的、となり、なにゆえ慎重なマルクスが、如何に性質が異なるとはいえ、奴隷制段階を発展図式の上に二つ並べているという、そのダサさ、不格好さが気になってくる。このダサさは不格好さは、別にマルクスやエンゲルスのもではなく、後に、スターリンの歴史公式に合わせて、強引に解釈されたがゆえに生まれた、ダサさ、不格好さである。それゆえ、スターリンの死後、その呪縛が解けるや、急速に信奉者を失っていく。さらに、一言いえば、古代東方型奴隷制¹⁴⁾にせよ、初期奴隷制にせよ、強引にアジア的社会的を自ら発案した歴史公式のなかに組み入れ、しかも、そのなかでは、主流ではなく、脇に逸れた歴史コースをあてがうという点において、ロシア人の中国人に対する位置関係をも象徴している。それゆえ、郭沫若や田昌五など、中国の歴史家が強く反発したのも当然であった。

仮説論は、マルクスのアジア的社会的論の展開を、成熟ととらえる。つまり、

1880年代のマルクス・エンゲルスあるいはエンゲルス『起源』をマルクス主義の創始者たちの歴史理論の最高峰と見なし、それ以前の、とくに1850年代のマルクス・エンゲルスのアジア的社会論を未熟と断じ、それらはみな、最後期の成熟したマルクス・エンゲルスによって廃棄されたあるいは克服されたと主張している。この仮説論は、エンゲルス『起源』のなかにおいて、まったくアジア的社会論に関して論及がないという点において、マルクスとエンゲルスを一体のものともみなすかぎり、強い根拠を持っている。だが、マルクスとエンゲルス一体説が揺らぎ、『起源』がすぐれた人類学的著作でもなく、したがってマルクス主義の創始者たちの最高の歴史理論の著書でもないことが知られるようになった現在、説得力をもっていない。また、20世紀社会主義諸国において、アジア的生産様式論キラーとして有力なこの仮説論が支持者を見出さなかったのは、仮説論がその核心において、教義としてのマルクス主義に不適合だったからである。つまり、20世紀社会主義諸国は、その教義をマルクス・エンゲルスに負っていた。かつ、マルクス・エンゲルスの理論的な無謬性に強く依存していた。仮説論はその無謬性を損なうものであった。反アジア的生産様式論として有力であったはずの仮説論が、アジア的生産様式論追い落としにおいて大きな役割を果たしたにもかかわらず、なにゆえそれ以後、歴史理論の主流となり得なかったのか、それによって理解するはずである。

東方型封建制論には根本的な欠点がある。というのも、もしアジア的生産様式＝東方的封建制とすると、『経済学批判』「序言」の発展図式は、アジア的（東方的封建制）→古代的（奴隷制）→封建的→近代ブルジョア的、となる。この図式がもつ違和感は否定しようがない。つまり、東方的封建制→奴隷制への転換を説明しなければならないからである。それゆえ、奴隷制を飛び越えるか無視するかして、アジア的社会は原始社会の崩壊以後、近代社会に至るまで、ずっと封建社会であったとせざるを得なくなる。論敵から永遠の封建制論と揶揄された所以である。

中国のアジア的生産様式論においては、ごく少数の支持者しか見出さなかった永遠の封建制論だが、実際の中国古代史学界においては、状況は一変する。改革開放後、中国史における奴隷社会の存在を否定する「無奴学派」が登場し、次第に勢いを増し、ほぼ大勢を占めるにいたったが、なかでも張広志は、周代封建制を越え、殷代においても封建制に類似した社会にあったと主張している。すなわち、殷代における初期国家ないし階級社会の成立後、近代にいたるまで、ずっと封建社会であったということになる。それは、逆にいえば、資本主義以前の階級社会を区分する種別性を見いだし得なかったということの意味する。封建制に似た社会、あるいは、ゆるやかな封建制ともいうべき殷代、周代封建制、秦漢から清代までの専制主義国家、これらをただ封建制と呼ぶだけだとしたら、それは規定ということばに反することになる。むしろ、区分しえなかった、あるいは規定しえなかったから、すべて封建制と呼ぶしかない、ということであろう。もし、アジア的生産様式論者であれば、それらをアジア的生産様式の社会と呼ぶであろう。アジア的生産様式論において、総括的統一概念によって、首長制社会や初期国家社会から、専制国家まで包み込んでしまうからである。

最後に独自の社会構成説である。独自の社会構成説は、20世紀社会主義の教義としてのマルクス主義と衝突する。社会主義の祖国ソヴィエト・ロシアの党が、他のすべての党を指導できるゆえんは、その革命が普遍的な歴史的任務を遂行したことによる。歴史における普遍性を体現したのがロシア革命であり、ロシアの党であった。普遍性を体現しているがゆえに、ロシアの党は、他の国々の党を指導できるのである。ソ連党の指導者は、諸民族の党や現地の指導部よりも、真理を体現し、その現地の党に与えた方針は、現地の党がたてた方針よりも正しいとされた。もし、独自の社会構成を内容とするアジア的生産様式論が正しいとすれば、アジア的社会の党の方針は、アジア的社会の党が立てなければならなくなる。ソ連党指導部の立てた方針が、アジア的社会の党が立てた方針よりも正しいとは言えなくなるからである。

それゆえ、ロシアの党は、アジア的生産様式論を葬り去った。それは、中国の党にとっても同じであった。アジア的生産様式論にせよ、古代東方型奴隷制にせよ、そのような諸説は、すべて中国史および中国革命に特殊な性格を押し付けるものであり、中国革命の普遍性についての認識を損なうものであったからである。

さらに、アジア的生産様式論における共同体的土地所有にもとづいた、小共同体と専制国家の組み合わせは、国有にもとづいた、コルフォーズと党及び最高指導者の全体主義的支配のイメージを暗示しており、スターリンらが、自らの支配の正当性に疑いを抱かせる可能性のあるアジア的生産様式論を嫌悪したとする議論は、一定の根拠をもっている。

本来のアジア的生産様式概念は、たしかにアジア的社会の特徴をよく捉えているが、それは、そのように規定された社会に住む人々、そこで抑圧や搾取に闘いを挑んでいる人々に説得力をもつことを保証してはいない。というのも、アジア的生産様式概念の諸エレメントは、当該社会に住んでいる人々にとって、不快なもの、屈辱的なものである可能性が高いからである。たとえば、中国やインドのマルクス主義者にとって、アジア的生産様式概念における、土地私有の不在は、彼らの歴史認識からいっても、受け入れ難いものであった。アジア的生産様式と規定された当該社会において、それを受け容れることこそが、すなわち停滞しているということ、小共同体に上にそびえ立ち、それを睥睨している専制国家に統治されているということ、それは革命を促す根拠や動機にもなりうるが、そのような革命への意志を挫いてしまうこともありうる。また、他の国々、諸民族を、停滞していると名指しすることは、往々にして、それらの地域や民族を侵略する口実とされてきた。アジア的生産様式論もそのように利用された歴史をもっており、アジア的生産様式論＝アジア的停滞論といった負のイメージはいまだに消えていない。

5) 小 括 — 1989年以降へ向けて —

1979年以降の、10年にわたる論争を通じての印象としてあげられるのは、最初期には優勢であった原始社会説が、その後、それほどふるわなくなり、当初、圧倒的な少数派であったはずの独自の社会構成説が、ともかく消滅もせず、保守派のイデオロギー的な締め付けの時期を含めて、意外にも支持者を増やし、さらに初期奴隷説、未発達の奴隷制説、あるいは古典古代と並行したアジア的古代の奴隷制説らが、最後まで少数派で終わり、仮説論も、同様に少数のままに推移し、最後に封建制説はほとんどごく少数の支持者しか見出さなかったという事実である。

それほどサンプル数が多くないので、決定的なことはいえないが、1980年代を通じて、アジア的生産様式論の支持者が緩やかに増えていったということは、事実として指摘しておかなければならない。これをどのように考えればよいのだろうか。

これと同時期、アジア的生産様式論と強い関わりを持つ議論が並行して行われていた。一つは、奴隷制論争であり、さらに一つは封建社会長期停滞論争であった。奴隷制論争は、主に、中国史のうえで、奴隷社会が存在していたかどうかが闘われた。上述のごとく、中国史における奴隷社会の存在を否定する人々は「無奴学派」と呼ばれたが、公式説である郭沫若説に挑戦し、次第に勢力を増していく。今となっては単なる学術上の議論であるが、当時は公式説に挑戦するというのは、いわゆるスターリンの歴史発展の五段階説に挑戦することを意味し、極めて勇気のいる、リスクの高い行為であった。

筆者と同じように、この時期のアジア的生産様式論争に関心を抱き、その見解を公表している J. Rapp (1988) は、独自の社会構成を主張するアジア的生産様式論者たちが、微温ながら、改革派指導部の支持を受けていたことを明らかにしている。だが、その支持は、党の代表的イデオログであった

胡喬木、鄧力群などの反撃を跳ね返せないほど微温なものであった。かりにこれらのグループをアジア派と呼べば、このアジア派は、文革に顕著に見られるような、伝統中国社会の古い政治システムを恣意的なデスポティズムとして描き、さらに経済システムについてその恣意的なデスポティズムや官僚主義的統制により経済的な停滞を克服できなかったことを挙げ、経済改革や政治システムの穏やかな民主化を主張するかぎりにおいて、改革派にとっては、故毛沢東の権威にすぎり何とか権力の維持をはからんとする保守派、守旧派との対抗上、望ましい存在であったであろう。だが、もしアジア派の知識人がそれ以上のことを望めば、すなわち、毛沢東の個人崇拜批判や林彪や四人組批判をさらに進めれば、共産党指導体制そのものへの批判になりかねなかった。そのようなことは、改革派指導部とはいえ対処不可能であり、そうなればアジア派の存在そのものが重荷になりかねなかった。独自の社会構成を主張するようなアジア的生産様式論者たちは、1949年以降、つねに危うい立場にたっていた。その危うさは、文革が終わったからとはいえ、消えたわけではなかった。

1981年4月、当時、社会科学院近代史研究所副所長黎澍の助手をしていた何新は、天津で開催されたアジア的生産様式学術討論会に参加するにあたって、若い何新の将来を心配した黎澍から、アジア的生産様式は政治的に微妙な問題を含んでいるので、「お前は耳だけで参加しろ、発言はしてはならない」と厳しく釘を刺されていたにもかかわらず、討論に参加し発言したばかりか、アジア的生産様式はアジア的な特殊性を反映させた概念だと、とうとうとまくしたて、北京に戻った後、黎澍の叱責を受け、黎澍のもとを去らざるを得なくなる¹⁵⁾。だが、この何新の件はアジア的生産様式論の別の面をも表わしている。黎澍が心配したのは、過去に実際にそれに類したことがあったからであった。それゆえ、論争参加者は思わぬそのとぼちちりを食う可能性のあること、そして、アジア派はことのなりゆきによっては、政治生命を危うくする可能性があること、心配するのは当然であった。だが、若い何新の

行動からは、別の面が見えてくる。それは、すでに毛沢東の時代のような全てを超越するような権威が存在しない以上、マルクス主義諸学の論争は不可避であり、さらにその論争は政治と直接かかわらない限り、もはや権力者の一声で、結論がでてくることもなくなっていた、という事態に関係している。たしかに、イデオロギー担当の党官僚はまだ権力を持っており、1983年、精神汚染排除キャンペーンを発動させたのも彼らであった。だが、そのようなイデオロギー締め付けも、たとえば先ほどの何新が、黎澍のもとを去った後も、何新を招き彼に研究活動を続けさせる中堅指導者がいたように、すでに圧倒的なもの、全般的ものではなくなっていた。そこから、何新などのような挑戦者たちにもチャンスが生まれてくる。

中国がマルクス主義を国是としているかぎり、教義を守る必要がある。改革開放以後は、その教義を時期に即応しつつ、適宜更新する必要がでてきた。教義は以前ほど、体系立ったり、包括的であったりする必要はなくなったにせよ、一定のものは揃えておかなければならなかった。国内で足りなければ、国外から調達する必要があった。ソ連のマルクス主義が創造性を失って久しい以上、学ぶべきは、西欧から、すなわち西欧マルクス主義から学ぶ以外になかったのである。外国語を学ぶものの強みがそこにあった。ウォーラーステインだろうが、アルチュセールだろうが、フランクフルト学派だろうが、ローザ・ルクセンブルクであろうが、ベンヤミンだろうが、それらはいずれもそのような知識人の知的源泉であり、彼らはそれを自らの体験や体感に重ね合わせ、伝統思想や時代の意識と融合させ、なにがしかの思想を生み出したのである。もし、その生み出した思想が、政治的権威に挑戦するものでないかぎり、世に流布し、時にはもてはやされる可能性があった。改革開放が進み、様々なもの、商品や情報が海外から持ち込まれるなかの出来事であり、同じプロセスの一部であった。以前であれば、そのようなことは不可能であるか、たとえ可能であっても政治的にあまりにリスクが高く、誰も行おうとするものがなかった。だが、1980年代には、そのような行為はリスクが高

くとも、行う価値が出てきたのである。何よりも、西欧マルクス主義がいかに中国マルクス主義と異なっていようとマルクス主義には違いなく、西欧マルクス主義者が引用するマルクスは、また中国のマルクス主義者が引用するマルクスと同じマルクスであるということに、最大のメリットがある。西欧マルクス主義に則って、あるいはその刺激を受けて書かれた著書の、マルクスの引用は、その引用の仕方に違いがあっても、マルクスには変わりなく、イデオロギー担当者たちはそのことに疑いをはさんだり、異議をはさんだりすることは不可能である。まして、マルクス主義者どうしの厳しい競争（批判や反批判）、あるいは他の類似諸学との厳しい競争に耐えてきた西欧マルクス主義者の理論や著作は、イデオロギー担当者にとって、「とにかく国外からの輸入物はまがいものだから駄目だ」と批判する以外に手はなく、彼らはそれを従来が決まり文句を用いて裁く以外に対処できなかったのである。実際に、彼らがしたことは、1980年代初めに起こった「疎外論」をめぐる論争や、アジア的生産様式論争を、精神汚染排除キャンペーンの餌食にすることであった。

アジア派について言うと、呉大琨はウンベルト・メロッチィを中国に持ち込むことで、先の若者たちや成り上がりと同じことをやったのである。ただ、呉大琨は、何かこれで一山あててやろうなどという山師的動機から始めたのではなく、研究者としての彼のキャリアのなかから、かなり必然的なプロセスとしてそれを行なったのである。メロッチィはイタリアのマオイストであったともいわれる。おそらく、それが昂じて、文革中、中国にまでやってきたのだろう。保守派の激しい反発や敵意のなか、メロッチィの急進的なアジア的生産様式論が、少なくとも多くの人々の話題にのぼり、知的な刺激を与えた（沈長雲）のも、80年代がすでに、もとに戻ることもない、毛沢東の時代とは別の時代に入ったことを示していよう。

これらを西欧マルクス主義の受容と呼ぶことはできない。もし、受容であるならば、受容した側は、たとえ部分的であれ、西欧的な原理の導入を構想

しなければならないからである。また、中国側が言っているような西欧マルクス主義の中国化ということもできない。部分的な例外はあれ、大方は知的な装置として便利に利用されているといった方があつたであろう。

では、この時期のアジア的生産様式論争は如何なる意味をもっていたのであろうか。1979年、アジア的生産様式論争が始まった時、その議論の内容は、極めてシンプルなものであった。1981年の天津における討論の主要な論客（『中国史研究』1981年第3期）の報告を、1979年の論客たちの論文と比較すればただちにわかることである。つまり、論争参加者が飛躍的に増え、論争のレベルが上がるにつれ、シンプルな構成、決まり文句を羅列する論文に代わって、テキスト・クリティークを踏まえた論述が少しずつ増えていく。また、国外の研究成果を吸収したのも、これまた少しずつ増えていく。1983年の精神汚染キャンペーン期の挫折はあったとしても、アジア的生産様式に対する関心は、理論家、歴史家たちから失われることはなかった。

ただ、これらの関心は、制度的なものに支えられたものでもある。というのも、中央のみならず、各地（省、市など）に、理論工作者がおり、各大学や社会科学院などの学術機関はみずからその種の理論工作者を抱えると同時に、そのような理論工作者を育てている。つまり、そのような理論家、理論工作者の任務として、マルクス主義教義の維持、更新が組み込まれているのであり、その任務の遂行として、定期、不定期に、主要なテーマについて論文や報告の類が書かれ、発表されるのであり、そこから予想できるとおり、そこに創造性や想像性が期待できるわけではないからである。彼らのほとんどは、自らの任務の遂行として、さらに今後のチャンスを求めて、その種のものを書き、発表している（それゆえ、現に今もなお、アジア的生産様式に関する論文は、毎年、多数発表されている）。そうである以上、優れた学術機関に属していたとしても、あるいは学術の装いにたけていたとしても、そこで発表されるもののほとんどは、体制に対する奉仕でしかないことを知るべきであろう。アジア的生産様式論は、本来、テーマとして、過去の異端の

疑いゆえに、そのような役割からほど遠い存在であった。体制擁護のためには、むしろアジア的生産様式論を批判しなければならなかった。アジア的生産様式など、むしろ今さら議論するに値しないとす、態度がもっとも安全であった。だが、過去のようなアジア的生産様式概念への懸念が薄まり、ある程度見慣れてくると、アジア的生産様式論は別な居住まいを見せるようになっていく。中国革命が自らを歴史的普遍の体現者として登場させたがっていた時、その面において、アジア的生産様式論に発揮できる役割はなかった。事實は、まったく、その逆であった。ところが、改革開放後の経済発展により、他の先進国とは異なった政治体制、経済体制を理論的に擁護する必要が出てきた時、アジア的生産様式論を体制擁護へと動員するチャンスが訪れる。

ただ、1979-1989年の十年間において、そのような局面はまだ訪れていない。1990年代に、中国の理論界の登場する新星たちは、この時点ではおそらくアジア派の一翼として、その穏健な見解を発表していたのだと思われる。アジア的生産様式論者たちは、民主化を目指す知識人の一翼であった。だが、民主化運動が挫折した後、彼らは、挫折を受け入れ、その主張は、現状の体制を肯定・擁護する東方社会論として、再出発することになる。

《注》

- 1) 福本勝清(1982)には、当時、留学中、筆者が集めた57の関係論文のリストが記載されている。
- 2) T. Brook(1989)に翻訳・掲載されているのは、呉大琨(1980)、柯昌基(1983)、趙儷生(1982)、《世界上古史綱》編写組(1980)、朱家楨(1982)、王敦書・于可(1980)、祁慶富(1985)、宋敏(1986)、蘇開華(1987)、胡鍾達(1981)、馬欣(1987)の11編である。同書巻末の文献リストには1978年以降1988年までに発表されたアジア的生産様式論争に関する126本の論文(討論会報告を含む)が掲載されている(リストには127本が掲載されているが、重複があるため、126本となる)。

全体としての論文(討論会の報告を含む)発表数の流れをみると、1978年:2本, 79年:8本, 80年:18本, 81年:34本, 82年:15本, 83年:14本, 84年:7本, 85年:5本, 86年:9本, 87年:12本, 88年:2本, となる。やはり、1981年4月の天津におけるアジア的生産様式学術討論会の前後に、多くの

論文が集中して発表されている。文革後、おそるおそる、慎重に始まったアジア的の生産様式に関する議論が、次第に多くの理論家や研究者の関心呼び、急速に高揚していく様子が、その数字から窺える。結局、この論争の高揚が胡喬木や鄧力群など保守派を代表するイデオログの注意を惹き、論争に強いブレーキがかかることになったと考えられる。

- 3) 論争初期、とくに最初期の論争を丁寧に紹介したものに、Esser (1982) がある。そこで取り上げられているのは、胡徳平 (1980)、志純・学盛 (1979)、羅碧雲 (1980)、編写組 (1980)、祁慶富 (1980)、于可・王敦書 (1979)、宋敏 (1979)、同 (1980)、呉大琨 (1980) の9編である。
- 4) 他にも、混合社会説、経済学的カテゴリー説など幾つかの見解が発表されているが、主要には上記の諸説によって、大方の論調を代表しうると考える。
- 5) たとえば「古代アジア的・古代的・等々の生産様式においては、生産物の商品への転化は、したがってまた、商品生産者としての人々の定住は、従属的な役割——といっても、これは、共同体がその崩壊の段階にはゆけばゆくほど、ますます重要になる——を演ずる」の一節のなかの、共同体の前に、エンゲルスは「原始」と付け加え、さらに、「かつ古代の社会生産有機体は、ブルジョア的なそれより非常に簡単であり、透明であるが、しかしそれらは、ほかの個々の人間との自然的種族関係の臍帯からまだ離脱していない個々の人間の未成熟にもとづくか、さもなければ、直接的な支配=および隷属諸関係にもとづいて」における個々の人間との自然的種族関係の臍帯や隷属諸関係が、原始部族共同体のなかでの臍帯や隷属諸関係であるかのように書き改めている (志純・学盛, 1979)。なお劉夏秋・許浩明 (1980) もまた、これと同一趣旨の議論を展開している。
- 6) 今回の論文執筆にあたっては、胡徳平 (1980) を入手することができなかった。しかし、同論文はEsser (1982) に詳しく、かつ丁寧に紹介されており、本論の胡徳平に関する記述は、それによっている。
- 7) この場合、宋敏の念頭にあったのは、メロッチィ『マルクスと第三世界』における、多系的な発展図式であろう。なお、プレハノフの『史的一元論』以来、一元論、二元論という用語の理解については、マルクス主義者は、共通の認識を有していたはずである。歴史発展の一元論的理解や説明は、歴史発展の多系的な発展の構想と矛盾するものではない。ただ、1980年代、あるいは90年代以降、多元的な理解や説明を容認するマルクス主義者が登場してきている。一般にマルクス主義的歴史観の原理と見なされてきた、人間の物質的生産の諸条件の発展から政治、文化、精神らの変化を説明する一元論から、上部構造の下部構造に対する自立性を主張する多元論の登場がそれである。この場合の自立性とは、以前のような上部構造の下部構造に対する相対的な自立性ではなく、明確な自立性である。

- 8) ニキフォロフ「アジア的生産様式概念と現代ソビエト史学」および「中国社会経済体制に関するソビエトの歴史家たちの論争」、いずれも福富正実編『ソ連におけるアジア的生産様式論争の復活』(未来社, 1969年)所収。
- 9) 秦暉「教澤与啓迪, 懐念先師趙儷生教授」『南方週末』<http://www.infzm.com/content/6784>
- 10) 侯外廬が本当に古代東方位型奴隸制の支持者であったのか、アジアの古代を古典古代とは異なるとはいえ、一種の奴隸制として考えていたのか、今日ではそれを知ることはできない。彼は、アジア的生産様式論者であった。ということは、ソ連におけるアジア的生産様式論の途絶以後、アジア的生産様式論者が生き残るためには、それを純粋な形で表現するのではなく、別の形をとらざるをえなかった可能性を考える必要がある。すなわち、自由に表現できたとしたら、侯外廬は、アジア的生産様式を一種の奴隸制に擬する必要はなかったと思われる。1980年代以降、侯外廬のアジア的生産様式論を継承した感のある呉大琨が、奴隸制説に縛られていないのは、その表れであるともいえる。

侯外廬より、少し前の時期、早川二郎も同じ立場立たされていた。彼が過渡期の生産様式論を主張せざるを得なかったのは、レニングラードの討論会以降、独自の生産様式説が主張し得なくなったことに、大きな関わりがあった。原始社会から最初の階級社会である奴隸制にもとづく社会は、アジア的社会においては、成立しなかったと考える早川二郎は、その原因として、アジア的社会における原始社会から階級社会への過渡期において、貢納制が独自の役割を果たし、それに基づいてアジア的最初の階級社会、アジア的封建制が成立した、と主張した。このような過渡期の構成体としての貢納制の役割については、第二次アジア的生産様式論争において、バヌヤゴドリエが注目しており、早川の発想が優れたものであったことを示している。

かくして、1930年以降のアジア的生産様式論においては、つねに、論者たちが、党(ソ連共産党や中国共産党のような知識人に強い影響をもつ革命政党)の教義に縛られていたということを考慮にいれざるをえない。第二次論争以降においても、その事情は、ある程度緩まったとはいえ、そのような党の教義との関連を無視して、論者たちが思いのままに意見を開陳し得たと考えてはならない。党から処分される恐れのない国々においても、同僚や友人を失う危険性はつねに存在したのである。そのような可能性がなくなったのは、それぞれの国々によって異なるであろうが、社会主義をいまだ自称している社会を除いて、一般的には、1989-1991年以降のことであった。すなわち、マルクス主義が、革命党の下僕でなくなり、マルクスの思想の探求が、マルクス自身に問う以外の、如何なる意味合いもなくなってからのことであった。

- 11) T. Brook (1989) 巻末の文献目録よると、呉沢はこの時期、アジア的生産様式に関する三本の論文を書いている。だが、筆者の手元には、これらの論文を

まとめ、一冊の著書にまとめた『東方社会経済形態史論』（1993年）があるのみであり、リストに掲載されている個々の論文名と、同書の各章との関係が不明であるので、呉沢の見解については、これ以上の言及はしない。

- 12) 雲南をフィールドとする人類学研究者である和少英（1987）は、祁慶富のシーサンパンナとアジア的生産様式の関わりについての理解に対し、微妙な表現であるが、おそらく筆者と同じような感想を持ったことを述べている。
- 13) 主要な論客のなかで、本論で取り上げることができなかったのは、王逸舟である。王逸舟については、J. Rapp（1988）に言及があり、高く評価されている。なお、J. Rapp および T. Brook は、王逸舟（Wang Yizhou）を Wang Mian-dan と誤記している。おそらく王免丹であると誤解したのであろう。
- 14) この古代東方型奴隸制は、初期奴隸制、未発達な奴隸制、普遍奴隸制らとともに、アジア的社会（東方社会）の歴史発展の固有性、特殊性を説明するとともに、ともかくも奴隸制の一つの型、タイプにすぎないことを明示していた。すなわち、古代東方型奴隸制に属する社会もまた、原始社会→奴隸制→封建制→資本主義→社会主義へと発展するものとみなされ、他の諸民族、諸国家都同様の、歴史発展の普遍性のもとにあると考えられていた。古代東方型奴隸制論はアジア的生産様式論を否定しながら、アジア的生産様式論が意図したアジア的社会的固有性、特殊性をも説明しようとした、いわば便利な理論であった。
- 15) 何新《何新談話録：我的思惟之路（之五）—初弄时期》，<http://www.wyzxsx.com/Article/Class17/201008/174594.html>。なお、何新はアジア的生産様式学術討論会を1982年春、と記憶違いをしている。

アジア的生産様式論関連論文

1979年

志純・学盛 怎樣理解馬克思說的“亞細亞生產方式”嗎？ 世界歷史 1979年第2期

于可・王敦書 試論“亞細亞生產方式” 吉林師大學報 1979年第4期

宋敏 從馬克思主義的發展看“亞細亞生產方式”——与志純、学盛同志商榷 吉林師大學報 1979年第4期

1980年

吳大琨 關於亞細亞生產方式研究的幾個問題 學術研究 1980年第1期

廖学盛 關於東方專制主義 世界歷史 1980年第1期

于慶和 關於亞細亞生產方式問題 吉林師大學報 1980年第1期

祁慶富 “亞細亞生產方式”指的是原始社会嗎？ 世界歷史 1980年第1期

《世界上古史綱》編写組 亞細亞生產方式——不成為問題的問題 歷史研究 1980年第2期

羅碧雲 亞細亞生產方式的討論以及我对它的理解 中山大學學報 1980年第2期

- 王敦書・于可 關於“亞細亞生產方式問題”的幾個問題 南開史學 1980年第2期
- 劉夏明・許浩明 關於亞細亞生產方式及其有關概念的探討 安徽大學學報 1980年第3期
- 胡德平 馬克思對亞細亞生產方式的提出研究和結論 社會科學 1980年第5期
- 宋敏 《亞細亞生產方式——不成其為問題的問題》一文質疑 歷史研究 1980年第5期
- 余樹聲 關於亞細亞生產方式的問題——與吳大琨同志商榷 學術研究 1980年第5期
- 田昌五 古代社會形態研究 天津人民出版社
1981年
- 吳大琨 關於亞細亞生產方式的研究 《馬克思與第三世界》前言 1981年1月
- 張亞芹・白津夫 亞細亞生產方式研究的方法論問題 學習與探索 1981年第1期
- 龐卓恒・黃思駿・田樹生・于可 “亞細亞生產方式”學術討論會紀要 中國史研究
1981年第3期
- 吳大琨 從廣義政治經濟學看歷史上的亞細亞生產方式 中國史研究 1981年第3期
- 胡鍾達 試論亞細亞生產方式兼評五種生產方式說 中國史研究 1981年第3期
- 周自強 是六種生產方式，還是五種生產方式？ 中國史研究 1981年第3期
- 黃松英 亞細亞生產方式是東方諸國的奴隸占有形態——兼與《世界上古史綱》編寫組的同志商榷 中國史研究 1981年第3期
- 龐卓恒・高仲君 有關亞細亞生產方式幾個問題的商榷 中國史研究 1981年第3期
- 田昌五 亞細亞生產方式問題的問題 中國史研究 1981年第3期
- 王敦書・于可 再談“亞細亞生產方式”問題——兼與持原始社會說的同志商榷 中國史研究 1981年第3期
- 蘇鳳捷 關於社會形態問題的質疑和探索 中國史研究 1981年第3期
- 林甘泉 亞細亞生產方式與中國古代社會——兼評翁貝托・梅洛蒂的《馬克思與第三世界》對中國歷史的歪曲 中國史研究 1981年第3期
- 田人隆 建國以來亞細亞生產方式問題討論綜述（附論文目錄） 中國史研究 1981年第3期
- 詹義康 誌評奴隸社會兩個階段論和兩類型論 江西師院學報 1981年第4期
- 姜洪・江于 馬克思在晚年放棄了“亞細亞”這一概念了嗎？兼論馬克思“亞細亞”概念的兩重含義及其發展 文史哲 1981年第5期
- 趙儷生 亞細亞生產方式及其在中國歷史上的遺存 參加八一年四月天津亞細亞生產方式學術討論會後的思考筆記 文史哲 1981年第5期
- 何新 論馬克思的歷史觀點與社會發展的五階段公式 馬克思《1857-1858年經濟學

- 手稿》研究 晋陽学刊 1981年第6期
- 吳大琨 關於中国歷史上的亞細亞生產方式及其社会經濟結構 馬列著作研究会通信
1981年第12期
- 1982年
- 趙儷生 從亞細亞生產方式的角度看西周的井田制度 社会科学戰線 1982年第2
期
- 世界上古史綱編寫組 亞細亞生產方式与国家 歷史研究 1982年第3期
- 徐鴻修 農村公社与“亞細亞生產方式”？ 对馬克思恩格斯有関農村公社論述的歷
史考察 文史哲 1982年第4期
- 朱家楨 關於亞細亞生產方式理論研究中的幾個問題 經濟研究 1982年第6期
- 吳大琨・駁卡爾・魏特夫的《東方專制主義》 歷史研究 1982年7月
- 趙儷生 亞細亞生產方式理論是先秦史研究的推動力 學術月刊（上海）1982年第
8期
- Alofons Esser, Die gegenwärtige Diskussion der asiatische Produktionsweise
in der Volksrepublik China, Studienverlag Dr. N. Brockmeyer, Bochum,
1982.
- 福本勝清 中国におけるアジアの生産様式論争の復活 アジア經濟旬報 1982年8
月下旬号 No. 1233
- 1983年
- 余樹声 馬克思与東方学及其他 社会科学戰線 1983年第3期
- 柯昌基 從亞細亞生產方式看中国的古代社会 蘭州大学学报 1983年第3期
- 1984年
- 宋敏 《馬克思与東方学及其它》一文商榷 社会科学戰線 1984年第1期
- 趙儷生 中国土地制度史 齊魯書社
- 1985年
- 何茲全 “亞細亞生產方式”的本義 社会科学季刊 1985年第1期
- 祁慶富 亞細亞生產方式不是馬克思主義的科学概念 中央民族学院学报 1985年
第3期
- 1986年
- 項觀奇 論馬克思心目中的亞細亞生產方式 文史哲 1986年第1期
- 李永采・魏茂恒 關於亞細亞生產方式研究方法的幾個問題 文史哲 1986年第1
期
- 曹革成 “亞細亞生產方式”的本義究竟是什麼 北方論叢 1986年第6期
- 蘇開華 關於亞細亞生產方式的本義及其名称由来？兼与何茲全先生商榷 争鳴
1986年第4期
- 胡鍾達 再評五種生產方式說 歷史研究 1986年第1期
- 宋敏 關於亞細亞生產方式概念的科学性問題？“亞細亞生產方式不是馬克思主義的

- 科学概念” 說商榷 社会科学戦線 1986年第4期
- 田昌五 古代社会形態析論 学林出版社
1987年
- 和少英 從何處去突破? “亞細亞生產方式” 問題研究的回顧与眺望 雲南民族学院
学報 1987年第1期
- 馬欣 論馬克思的“四種生產方式” 說与古史分期 中国人民大学学報 1987年第2
期
- 宋敏 論亞細亞生產方式与国家——“亞細亞生產方式不知国家為何物” 質疑 社会
科学戦線 1987年第4期
- 孫承叔 亞細亞生產方式和馬克思的歷史過程理論 復旦学報 1987年第4期
- 項觀奇 論五種生產方式理論的形式 歷史研究 1987年第6期
- 馬欣 論馬克思的四種生產方式說 新華文摘 1987年第8期
1988年
- 鄭德良 亞細亞生產方式和香港的歷史發展与“一国兩制” 中山大學学報 1988年
第2期
- 宋敏 亞細亞生產方式与東方專制制度 再論亞細亞生產方式的兩種社会經濟形態說
社会科学戦線 1988年第3期
- 孫承叔・王東 關於亞細亞生產方式的当代思考 江漢論壇(武漢) 1988年第6期
- 胡鍾達 “五種生產方式” 問題答客問 文史哲 1988年第6期
- John Rapp, “The Fate of Marxist Democrats in Leninist Party States: China’s
Debate on the Asiatic Mode of Production”, *Theory and Society* No. 16, 1988.
- Joshua A. Fogel, “The Debates over the Asiatic Mode of Production in Soviet
Russia, China, and Japan”, *The American Historical Review* 93, 1 (February,
1988)
- 1989年
- 樂凡 試論亞細亞生產方式的兩種社会形態說 社会科学戦線 1989年第2期
Timothy Brook (ed.), *The Asiatic Mode of Production in China*, M. E. Sharpe,
1989.
- 柯昌基 中国古代農村公社史 中州古籍出版社
1993年
- 吳沢 東方社会經濟形態史論 上海人民出版社
1995年
- 吳大琨 吳大琨選集 山西經濟出版社
2003年
- 王敦書 貽書堂史集 中華書局